

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	公共奉仕活動支援事業	担当課	企画財政課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	人が集う交流のあるまちづくり
	政策	さまざまな交流の充実
	施策	コミュニティ活動の推進
関連する個別計画等		根拠条例等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	市民主体のまちづくり活動の推進のため、安心して活動に取り組めるように活動中の事故への補償を実施する。
事業の手段	活動中の事故による傷害に対して見舞金を支給する。
事業の対象	公共奉仕活動に従事する住民など

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	1,268	1,047	1,041
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	1,268	1,047	1,041
B	担当職員数(職員E) (人)	0.11	0.11	0.11
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	750	736	714
D	総事業費(A+C) (千円)	2,018	1,783	1,755
主な事業費用の説明		公共奉仕活動傷害見舞金保険料・市民総合賠償補償保険料		

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 公共奉仕活動傷害保険加入	加入保険数	1	1	1
	2 市民総合賠償補償保険加入	加入保険数	1	1	1
	3				
妥当性		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	市が定める公共奉仕活動傷害見舞金支給規則における支給条件及び支給額に沿ったものであり、市民活動中の事故に対する補償として、妥当である。			
	2	公共奉仕活動以外での市が主催するレクリエーション活動や、市の所有する施設などでの賠償事故も対象となる保険であり、市民活動への補償を手厚くするものとして、妥当である。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			23年度	24年度	25年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	公共奉仕活動傷害保険 支給実績	保険金支給件数	0	0	0
	2	市民総合賠償補償保険 支給実績	保険金支給件数	0	0	0
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	3年連続で支給件数が0件であるが、保険金支給の対象となる事故が発生していないためである。事故が発生した際に補償の対象となるかどうかの照会はあるため、事業自体の周知はされていると考えられる。				
	2	3年連続で支給件数が0件であるが、保険金支給の対象となる事故が発生していないためである。事故が発生した際に補償の対象となるかどうかの照会はあるため、事業自体の周知はされていると考えられる。				
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 支給実績や保険会社に係る事務手続きの内容等をデータ化し、照会への回答や支給までの事務処理時間の短縮を図る。 必要な方に制度を活用してもらうため、広報やHP等により制度 (保険内容等) の周知を図る。
過去の改善経過	平成24年度 公共奉仕活動傷害保険料の見直し
課長所見	事故の速やかな把握とスムーズな見舞金の支払いのため、制度内容 (対象となる活動・見舞金申請方法など) の定期的な市民周知が必要である。